

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	佐川町	会計名	普通会計	団体担当者	
承認年度	平成19年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	5766.0	5429.0	337.0	8315.0	2,886.0	a
② 実質公債費比率	14.3	15.0	▲ 0.7	16.0	1.0	c
③ 職員数	104.0	104.0	0.0	106.0	2.0	a
④ 改善額	70.9	113.6	42.7	45.0	68.6	b
⑤ 公営企業債現在高						
⑥ 累積欠損金比率						
					総合判定	c

3. その他

(i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成19年12月公表 (HF・広報紙・その他【 】)

執行状況:平成23年5月公表(H21分) (HF・広報紙・その他【 】)

(ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成19年12月説明

執行状況:平成 年 月 説明

(iii) 平成23年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
- 水道事業 ()
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業 ()
 - 病院事業
 - 介護サービス事業
- 提出予定なし

団体名	佐川町
会計名	普通会計

類型	a
----	---

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	7,755	7,596	7,382	6,549	5,766	8,315
実績(見込)値(B)	7,486	6,879	6,229	5,737	5,429	
乖離値(C) (A-B)	269	717	1,153	812	337	2,886
乖離率(D) (C/A)	3.5%	9.4%	15.6%	12.4%	5.8%	34.7%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

団体名	佐川町
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	16.9	16.8	16.1	14.8	14.3	16.0
実績(見込)値(B)	16.3	16.7	16.4	15.8	15.0	
乖離値(C) (A-B)	0.6	0.1	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 0.7	1.0
乖離率(D) (C/A)	3.6%	0.6%	-1.9%	-6.8%	-4.9%	6.3%

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,223	1,140	-			1,140
準元利償還金	211	208	-			208
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	60	51	9	住宅新築資金等貸付事業の借受人からの期限前償還による県利子補給及び貸付金償還金収入の減	10	60
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	922	752	170	普交算入額のうち、「事業費補正による基準財政需要額への算入公債費」の算出錯誤による減	7	922
標準財政規模	4,052	4,183	-			4,183
単年度実質公債費比率	14.4	15.9			単年度再算定比率	11.2

係数項目	平成22年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,189	1,082	-			1,082
準元利償還金	213	200	-			200
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	55	45	10	住宅新築資金等貸付事業の借受人からの期限前償還による県利子補給及び貸付金償還金収入の減	10	55
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	894	706	188	普交算入額のうち、「事業費補正による基準財政需要額への算入公債費」の算出錯誤による減	7	894
標準財政規模	3,981	4,290	-			4,290
単年度実質公債費比率	14.7	14.8			単年度再算定比率	9.8

係数項目	平成23年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,136	1,041	-			1,041
準元利償還金	212	204	-			204
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	50	45	5	住宅新築資金等貸付事業の借受人からの期限前償還による県利子補給及び貸付金償還金収入の減	10	50
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	881	689	192	普交算入額のうち、「事業費補正による基準財政需要額への算入公債費」の算出錯誤による減	7	881
標準財政規模	3,903	4,218	-			4,218
単年度実質公債費比率	13.8	14.5		10.1	単年度再算定比率	9.4
実質公債費比率	14.3	15.1			再算定比率	10.1

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

比率分子の主項目である地方債の元利償還金は、近年の普通建設事業費の抑制によりピークは過ぎており、順調に減少している(H23見込で計画比▲90百万円、5年間トータルでは計画比▲358百万円)。

一方、分母の標準財政規模については、H22国調人口の減少(速報値:H17→H22▲489人)の影響があったが、地財計画での地方一般財源の確保もあり、H23計画比+315百万円(確定値)となっている。(5年間トータルでは計画比+735百万円)

よって実質公債費比率は計画どおり減少するはずであったが、計画策定時において「交付税に算入される元利償還金」のうち、「事業費補正により算入された公債費」の算定において錯誤があり、過大算定となってしまった。その結果、前述した算入公債費が全体で大きく減少しており(H23計画比▲193百万円)、実質公債費比率の減少幅を鈍化させる(比率を上昇させる)要因となっている。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

元利償還金及び準元利償還金は、上述したように順調に減少しており、計画以上に健全化へ向けての成果が現れている。また、「①地方債現在高」の指標も、地財計画による臨財債の増はあるものの、近年の普通建設事業費の抑制や災害復旧・辺地対策事業等、交付税算入で有利な必要最低限の起債にとどめていることもあり、こちらも順調に減少しており、目標は達成できる見込である。

しかしながら実質公債費比率として見た場合、分母分子から控除する交付税算入公債費の額に大きく左右されることから、上述した算定の錯誤により比率低下が一年遅れてしまい、H23目標達成が困難な状況となっている。ただしH21以降は確実に減少しており、H24決算では目標達成の14.0%、H27決算では更に7.9%まで低下する見込である。

よって引き続き起債の抑制や将来の財政需要を見越した特目基金の積立て、滞納整理等による税收等自主財源の確保を図り、更なる財政健全化に努める。

(v)改善方針の進捗状況

前回改善方針(平成23年3月)で示した実質公債費比率の推計について、H22決算ベース及びH23交付税決定ベースで今回再計算した結果、H23末の比率は15.0%となる見込であり、目標乖離値は▲0.7%となった。(単年度ベースではH21:15.9%、H22:14.8%、H23:14.5%)なお、H24末では目標達成の14.0%となる見込みである。なお改善方針の進捗状況は以下のとおり。

公債費削減策については、継続事業についても費用対効果を再検討し、交付税算入率の低い起債については起債発行を特に抑制している。また公営企業に対する繰出金についても、繰出基準に従って適正な執行を行っており、準元利償還金はH23計画比▲8百万円となる見込みである。

起債の代替財源となる自主財源の確保については、引き続き債権管理機構への委託による滞納整理の強化推進、また経常経費の見直しによる経常収支比率の低減(H21:88.7%→H22:86.0%、▲2.7%)を図っている。結果として、積立金残高が増加(H18:2,655百万円→H22:3,375百万円、+720百万円)しており、財政健全化策の成果は確実に現れている。

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Blank area for discussion of reasons for performance (or forecast) values not meeting plan target values.

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Blank area for discussion of measures for improvement and future outlook.

(v)改善方針の進捗状況

Blank area for discussion of the progress of improvement measures.

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

平成22年度改善額の乖離値▲25百万円の要因は、行政管理経費(物件費の経常一般財源ベース)が計画と比べて46百万円増加したことである。

【主な要因】・公立保育所の産休代替臨時職員の増	+14百万円
・電算システムの導入に伴うリース料の増	+10百万円
・土地評価替えに係る鑑定評価委託の増	+6百万円
・公園等公有財産修繕費の増	+5百万円

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

上記のとおり、平成22年度の乖離は突発的要因による物件費の増がその原因であり、平成23年度決算見込では計画目標値を達成できる見込である。更なる改善を図るため、不要不急な物件費の見直し削減を行うとともに、特目基金の有効活用等、一般財源の縮減による財政健全化を目指す。

(v)改善方針の進捗状況